

# 令和5年度の事業見直しの結果について

(1) 令和5年度末に終期が到来する事業のうち、管理的な予算や単年度の経費等を除いた412事業について以下の観点により、95事業の見直しを実施

<主な見直しの観点>

- 当初の目標を達成するなど、役割を終えていないか
- 事業効果や事業効率に課題はないか
- 高率（補助率1/2超）の県単独補助金になっていないか
- 予算規模は適正か
- 国庫補助金など特定財源の充当ができないか

(2) その他の事業についても、令和6年度当初予算要求の段階で44事業を廃止

(単位：件数、千円)

	対象事業数	見直し結果	
		事業数	効果額
(1) 終期が到来する事業の見直し	412	95	172,690
①当初の役割を終えた事業	-	24	47,868
②事業効果や事業効率に課題のある事業	-	42	67,892
③その他の見直し	-	29	56,930
(2) 各所属による事業廃止の取組み	-	44	101,181
計	412	139	273,871

## 令和5年度事業見直しの事例

### (1) 終期が到来する事業の見直し 95事業 【効果額 1.7億円】

#### ①当初の役割を終えた事業

- ・がん在宅緩和地域連携推進事業費  
→ 県内7箇所のがん診療連携拠点病院にモデル的に設置していた「がん在宅緩和ケアコーディネーター」について、今後は各病院が自ら設置し、地域連携に取り組むこととし廃止
- ・外国人児童生徒キャリア支援事業費  
→ 外国人児童生徒のキャリア支援に係る市町村モデル事業について、一定の成果が得られたため、今後は市町村による自走を支援することとし廃止

#### ②事業効果や事業効率に課題のある事業

- ・総合診療科医師確保研修資金貸付金事業費  
→ 貸付実績が低調なため、類似の小児科等の専攻医に対する貸付事業に統合
- ・GAPチャレンジ推進事業費補助金  
→ 国際水準GAPの実践を促進するため重点化（国際水準に満たないGAP実践に係る補助率を1/2→1/3）

#### ③その他の見直し

- ・私立高等学校修学バックアップ貸付金、介護福祉士修学資金等貸付事業費補助金 等  
→ 過去の執行率を踏まえて適正規模へ見直し

### (2) 各所属による事業廃止の取組み 44事業 【効果額 1.0億円】

- ・空家等相談窓口設置事業補助金  
→ 各市町村に相談体制が構築されたことにより役割終了
- ・ぎふ建設人材育成リーディング企業認定事業費（セミナー開催費）  
→ リーディング企業の増加が認められたため、今後はSNSを活用したリーディング企業の情報発信を強化